

図柄入りナンバープレート等に関する検討会（第10回）

議事概要

1. 日時：令和7年12月16日（火）14：00～16：00
2. 場所：国土交通省第1会議室
3. 出席者：石田勝利委員、石田東生委員、岡安委員、北嶋委員、竹岡委員、寺井委員、吉田委員（50音順）
4. 議事概要
 - (1) 議事2 図柄ナンバープレート（地方版）導入要綱の見直しについて
事務局から資料1について説明し、要綱改定にあたり第8回及び第9回検討会での議論の他に検討すべき課題がないか議論を行った。
 - (2) 議事3 図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の方向性について
事務局から資料2について説明し、議論を行った。
 - (3) 議事4 その他について
事務局から資料3により今後の進め方を説明し、了承された。

（委員からの主な意見）

<議事2 図柄ナンバープレート（地方版）導入要綱の見直しについて>

○ 資料1の2ページの第1章新たな地域名表示の導入基準のうち、1導入の基準（2）地域名表示の名称の基準について、地域名は今後も普遍的なものであることが望ましいため、現行の「行政区域や旧国名等の地理的名称であり、当該地域を表すものとしてふさわしい名称であること」の基準を維持してはどうか。仮に町のイメージなどの地理的名称以外のニュアンスを表したい場合は、図柄ナンバープレートのデザインの要素で取り入れることができるのではないか。

○ 資料1の2ページの第1章新たな地域名表示の導入基準のうち、1導入の基準（1）地域の基準④その他について、「(エ) 対象地域が、当該地域を管轄する都道府県内における他の地域名表示の対応地域と比較し、人口、登録自動車の台数等に関して、極端なアンバランスが生じないもの。」とあるところ、仮に今後の新たなご当地ナンバーの導入に伴い

既存の地域がご当地ナンバーの台数要件を満たさなくなる場合は、台数要件の目安を下回った場合の交付スキームが持続的かどうか、ご当地ナンバーを導入するための台数要件との整合性があると言えるか等、個別の状況に応じた検討が必要になるのではないかと。

○ ご当地ナンバー及び図柄ナンバープレートの導入にあたり、資料1の3ページの第1章新たな地域名表示の導入基準の2申し込み手続き(1)②のとおり、市区町村から要望を受けた都道府県が導入要綱に定められた基準や手続きに適合しているかを確認し、妥当性を判断することとしていることから、都道府県が主体となって地域名や図柄のブランドデザインを議論していただくことが大事ではないかと。今後、先駆的な都道府県の取組みを他の都道府県にどのように広げていくか議論してもよいのではないかと。

<議事3 図柄ナンバープレート(ふるさと版)(仮称)の方向性について>

○ 資料2の4ページにおいて、ふるさと版(仮称)の実現に前向きな地域と慎重な地域に意見が分かれていること、同じ地域内でも自治体によって考え方が異なることが確認できることから、まずは地域内でふるさと版(仮称)の導入をしっかりと議論していただく必要があるのではないかと。その上で、全国一律ではなく地域内で合意形成が図られた地域からモデル的に着手する方法が考えられるのではないかと。費用負担先について、資料2の8ページにおいて、ふるさと版(仮称)の実現に前向きな地域は自治体と全ての自動車ユーザーも想定されるが、慎重な地域においてはそれらが少数のため、交付を受ける他地域のユーザーに負担をいただく制度設計ができるのではないかと。

○ ふるさと版(仮称)として他の地域でも交付して良いとする図柄について全国を対象に交付していくことを前提にすると、交付対象の図柄については、現在の普及率が高い図柄や人気が高い図柄に限定してはどうか。走る広告塔として自地域の魅力を全国に発信することができないと回答した自治体は寄付金が集まればよいとは考えていないため、寄付金の取扱いで解決することはできないのではないかと。資料2の8ページの回答からも、費用負担先としては自治体ではなく、交付を受ける他地域の自動車ユーザーを基本として、自動車ユーザー側で負担することが現実的ではないかと。

○ 交付手数料をある程度負担したとしても地元への愛着があるユーザーが一定数見込まれることとプレミアム感のある図柄を取り付けられることが認知されることで状況が変化する可能性が考えられるので、交付手数料のハードルを上げることは考えられるのではないかと。導入した後に認知度が高まって次の展開がしやすくなることや自治体が図柄をデザインするにあたってのモチベーションが高まることを期待できるのではないかと。

○ 仮に寄附金を2千円として自地域と他地域で半分ずつとする制度設計をする場合は自地域の寄付金収入を現状維持できるため、資料2の5～6ページにおいて「他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある」と回答した自治体の理解を得られる可能性があるのではないかと。

○ 図柄ナンバープレートは自動車ユーザーの希望で交付されるものであるため、交付を受ける他地域の自動車ユーザーに費用負担をいただくことが自然ではないかと。

○ ふるさと版（仮称）は、地元を応援したいといった自動車ユーザーのニーズが前提となるものであるため、ある程度プレミアムな価格設定でも受け入れられる可能性があるのではないかと。ふるさと納税の事務手数料は寄付者が負担していることから、費用については自治体ではなく寄付金を支払う自動車ユーザーが負担することで良いのではないかと。ただ、自動車ユーザーの負担を前提とするならば、自動車ユーザーが支援したい自治体を支援できる仕組みを基本として、他の地域で交付してほしくないとする自治体の取扱いを丁寧にヒアリングすべきではないかと。

○ ふるさと版（仮称）を実施する、しないに関わらず設計図をどのように社会に示すかということが大切であることから、しっかりと時間をかけて議論をすべきではないかと。自地域の図柄を他地域で交付しないが、他地域の図柄を自地域で交付しても良いという考え方はあると思われるが、自地域の図柄を他地域で交付するが、他地域の図柄を自地域で交付しないという考えはないのではないかと。地域毎の手法ではなく全国統一的に実現可能な手法を2～3種類に絞って技術的な検討を進めてはどうか。その上で、ある程度整理が済んだら、国民や自治体へアンケートを実施すべきではないかと。

○ 資料2の10ページの対象標板の案について、一般ユーザーがふるさとを応援する目的でふるさと版（仮称）の図柄を取付けられるとする考えならば、現状、トラック・バスなどの大型車用の大板やタクシーを中心とした事業用の中板の図柄の需要がそもそも少ないことから、自家用車の中板に限定する案4が望ましいのではないかと。

○ 資料2の10ページの対象標板の案について、例えば、全国規模の自動車運送事業者が地元の図柄を全国の車両に取付ける需要や、被災地応援ということで当該地域の図柄を取付ける等で新たな広がりをもたらすという考え方もあると思うので、それらも比較考慮してはどうか。

○ 資料2の10ページの対象標板の案について、最初からすべての標板に対応するのではなく、まずは案4を進めて、導入後の需要や様々な事情を考慮して対応する標板を検討する対応も考えられるのではないかと。

○ 資料2の11ページの交付代行者の案について、案2の対応とする場合、各標板メーカーが新たに全地域名の金型を保有してナンバープレートを製造しなければならず、その上で交付地域に応じた代行者に配送することになりこれまで以上に時間を要することが想定される。一方、案1はシートメーカーがすべての図柄のシートを製作することを除き現在の製造過程と変わらないことから現実的ではないかと。ただし、シートメーカーと調整する必要がある。

○ 資料2の12ページの申込み～交付までの期間をどの程度確保するかについて、現行の希望番号や図柄ナンバープレートは、交付代行者がデイリーでユーザーからの申込みを受付けて製造メーカーに発注することで10日程度での交付を可能としているが、同程度の需要が見込めない場合は、デイリーでの対応が難しくなることが想定される。例えば、1ヶ月といった期間を設けて申込みを集約して、ある程度まとまったロットで製造メーカーに発注する手法も考えられるかもしれないが、申込から交付までにトータルで1～2か月要することとなる。

○ 資料2の12ページの申込み～交付までの期間をどの程度確保するかについて、自動車ユーザーに費用負担をいただく考えであれば、通常の図柄と比較してプレミアム感のあるものを製造して付加価値を付けることにより、費用に加えて申込みから交付までに通常のものよりも時間がかかることにも理解を得られやすくなるのではないかと。

○ ふるさと版（仮称）を実施する場合は、自動車ユーザーと直接やり取りをするディーラーの理解と協力が欠かせないと思う。申込み～交付までの期間が長くなるとディーラーはその間車両を保管しておかなければならず保管場所に困る実態もあるようなので、通常よりも早い時期から申込みできるようにするなどの工夫が必要ではないかと。

○ 申込み～交付までの期間と注文のロットの大きさの問題については、図柄ナンバープレートを受注等を全国的に管理できるようになることで解決できる可能性があると思われる。導入促進にあたり、初期に導入したユーザーの費用負担が大きくなる可能性が高いと思うが、初期に導入したユーザーへのプレミアム感を与えることも重要ではないかと。また、海外でふるさと版（仮称）のような事例がないか調査してはどうか。

○ 自動車にふるさとの図柄を取付けることでふるさとを応援したいといった自動車ユーザーの思いに応える制度であること、ユーザーからの寄付金はふるさとの自治体の地域振興などに活用される制度であることといった、ふるさと版（仮称）の目的を、今後、自治体の方にアンケートやヒアリングをする際に丁寧に説明するなどコミュニケーションをとってはどうか。